

## 1 概 況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比5.4%増の315,966円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比3.5%増の260,907円であり、特別に支払われた給与は55,059円で、前年に比べ7,395円増となった。（表1）

調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.6%増となり、5年ぶりの増となった。（表3、統計表第1表産業大分類別指数（規模5人以上））

#### イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年と同水準の130.5時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%減の121.0時間であり、所定外労働時間は前年比1.1%増の9.5時間であった。（表5）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.1日減の17.1日であった。（表5）

#### エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比4.3%増の1,865,619人となった。（表7）

### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比6.5%増の355,450円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比4.9%増の286,857円であり、特別に支払われた給与は68,593円で、前年に比べ8,280円増となった。（表2）

調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ3.8%増となり、5年ぶりの増となった。（表3、統計表第1表産業大分類別指数（規模30人以上））

#### イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比1.1%増の138.3時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.3%増の127.1時間であり、所定外労働時間は前年比0.9%減の11.2時間となった。（表6）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.2日増の17.7日であった。（表6）

#### エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比10.0%増の1,127,528人となった。（表8）

## 2 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

令和6年における調査産業計の現金給与総額は前年比5.4%増の315,966円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の21.1%で、続いて教育、学習支援業の17.1%であった。

一方、最も減少したのは建設業の-7.2%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の-4.6%であった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.6%増となり、5年ぶりの増となった。きまって支給する給与は0.1%減となり、5年連続で減となった。

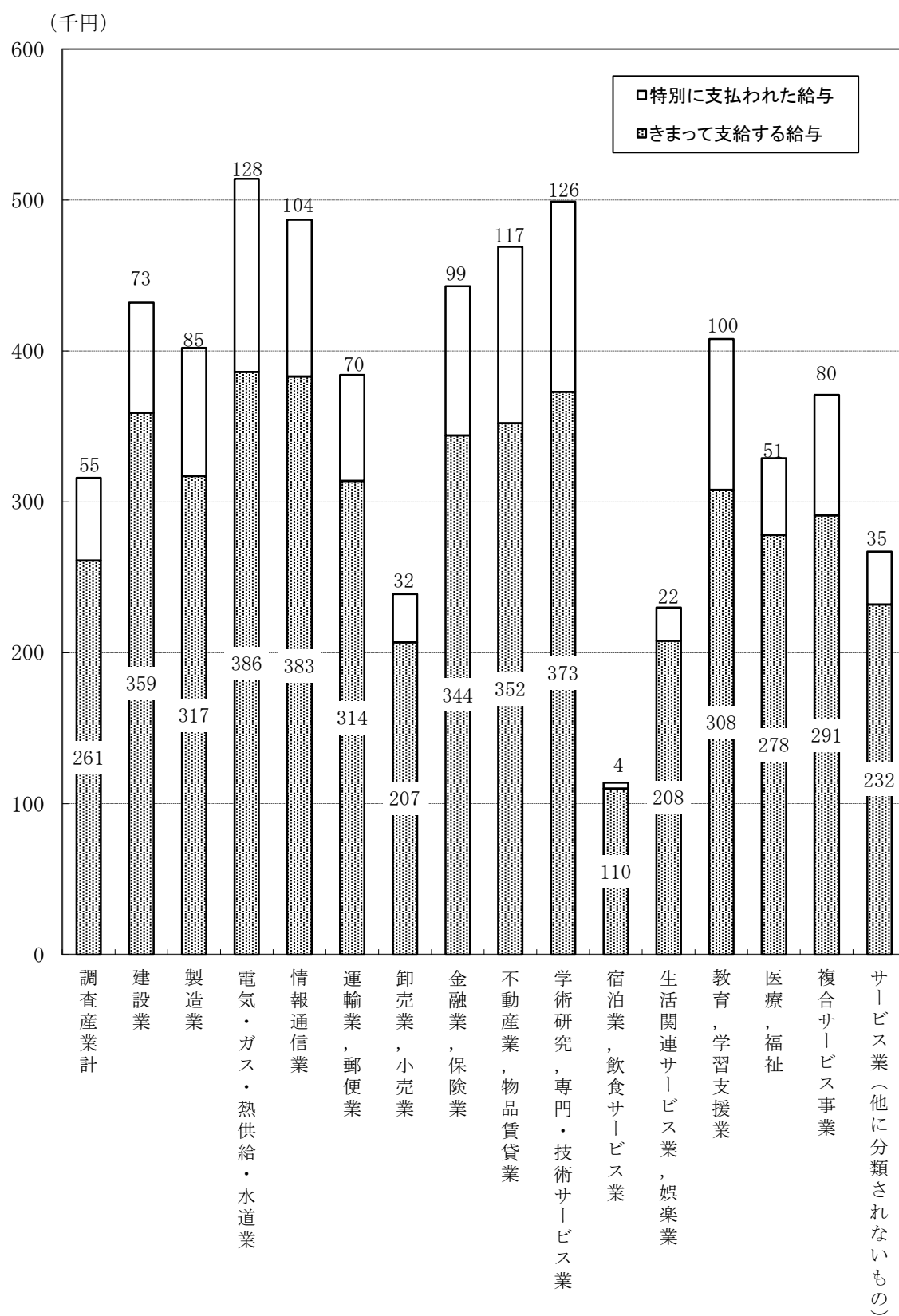
(表3、統計表第1表産業大分類別指数(規模5人以上))

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図1)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 315,966	% 5.4	円 260,907	% 3.5	円 55,059	円 7,395
建設業	432,107	-7.2	359,229	-4.7	72,878	-15,882
製造業	402,294	5.3	317,463	3.2	84,831	10,487
電気・ガス・熱供給・水道業	514,362	-3.4	386,167	-6.9	128,195	10,925
情報通信業	486,968	1.2	383,396	1.7	103,572	-278
運輸業、郵便業	383,728	12.1	313,635	7.9	70,093	18,629
卸売業、小売業	239,453	8.7	207,224	9.1	32,229	1,820
金融業、保険業	442,860	5.7	343,616	6.3	99,244	3,388
不動産業、物品賃貸業	469,149	21.1	352,208	9.6	116,941	50,836
学術研究、専門・技術サービス業	498,950	4.7	373,317	4.4	125,633	6,699
宿泊業、飲食サービス業	114,589	-4.6	110,225	-4.4	4,364	-517
生活関連サービス業、娯楽業	229,765	2.7	208,011	0.9	21,754	4,101
教育、学習支援業	408,075	17.1	307,689	9.1	100,386	33,960
医療、福祉	328,459	2.9	277,534	0.0	50,925	9,330
複合サービス事業	370,654	-2.6	290,585	-0.8	80,069	-7,381
サービス業(他に分類されないもの)	267,582	-0.7	232,446	-0.1	35,136	-1,614

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和6年における調査産業計の現金給与総額は前年比6.5%増の355,450円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは卸売業、小売業の18.2%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の14.7%であった。

一方、最も減少したのはサービス業（他に分類されないもの）の-7.9%であった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ3.8%増となり、5年ぶりの増となった。きまって支給する給与は2.0%増となり、3年ぶりの増となった。

（表3、統計表第1表産業大分類別指数（規模30人以上））

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。（図2）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 355,450	% 6.5	円 286,857	% 4.9	円 68,593	円 8,280
建設業	565,251	6.6	437,847	8.6	127,404	414
製造業	426,615	3.5	330,165	1.8	96,450	8,544
電気・ガス・熱供給・水道業	557,099	0.7	417,005	-3.4	140,094	18,621
情報通信業	498,718	-2.4	390,583	-2.3	108,135	-3,179
運輸業、郵便業	397,959	13.3	316,909	10.3	81,050	16,964
卸売業、小売業	261,418	18.2	221,830	16.2	39,588	9,480
金融業、保険業	461,165	9.4	351,837	8.2	109,328	12,936
不動産業、物品賃貸業	406,249	-1.8	345,046	2.1	61,203	-14,386
学術研究、専門・技術サービス業	595,782	14.7	419,687	11.8	176,095	31,816
宿泊業、飲食サービス業	131,340	-5.6	123,464	-6.6	7,876	990
生活関連サービス業、娯楽業	223,922	-0.1	207,499	0.5	16,423	-1,183
教育、学習支援業	498,398	12.1	366,429	9.0	131,969	23,337
医療、福祉	381,651	5.6	315,702	3.1	65,949	10,837
複合サービス事業	334,254	-6.7	277,229	-4.3	57,025	-11,665
サービス業（他に分類されないもの）	234,309	-7.9	208,059	-5.2	26,250	-8,804

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

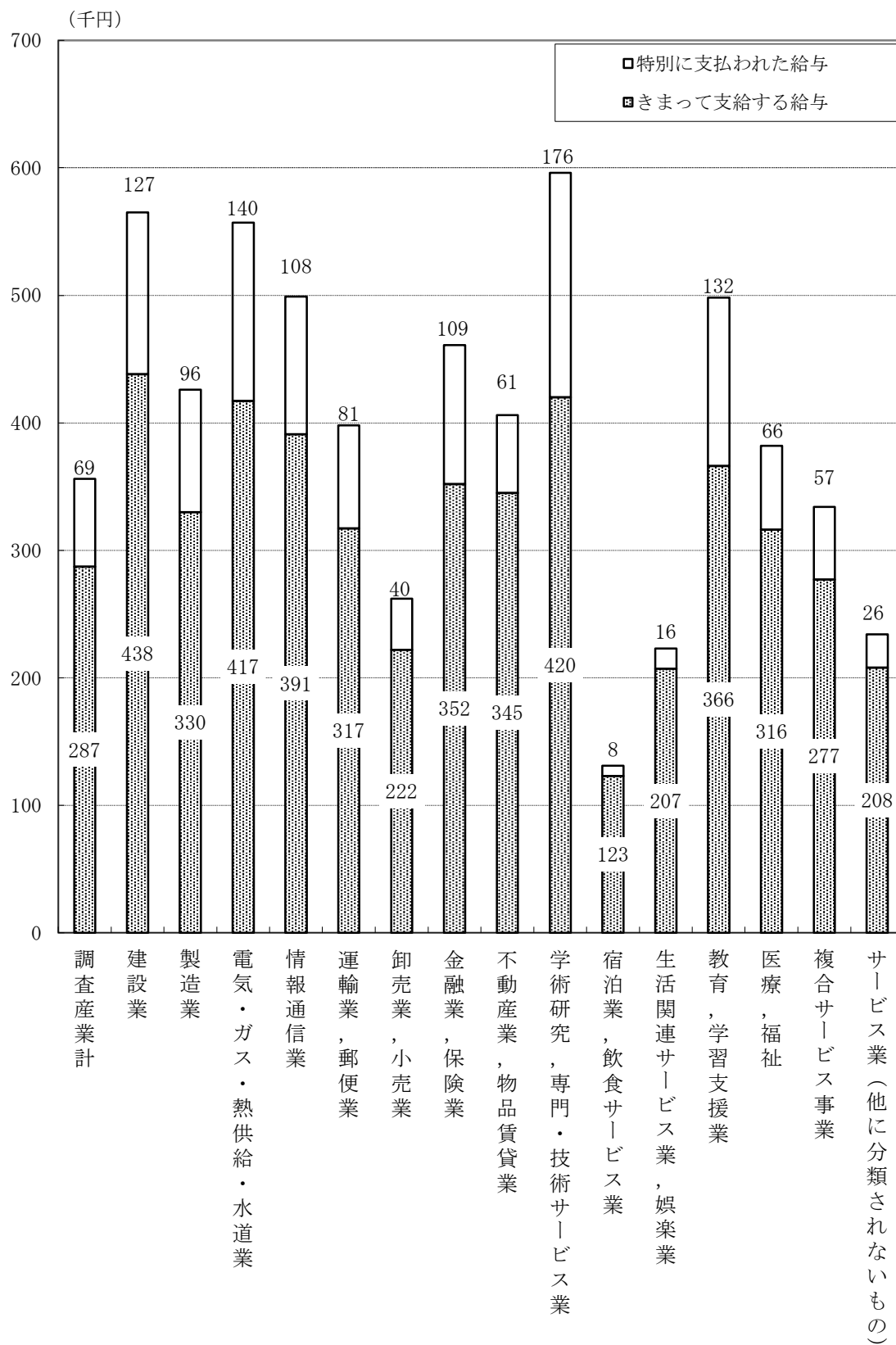


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分			規模5人以上			規模30人以上		
			4 年	5 年	6 年	4 年	5 年	6 年
現金給与総額	金額(円)		291,849	299,866	315,966	324,334	333,704	355,450
	名 目	指数	97.3	100.0	105.3	99.3	102.1	108.7
		前年比(%)	-0.4	2.8	4.4	0.2	2.8	6.7
	実 質	指数	95.5	94.1	96.4	97.4	96.0	99.5
		前年比(%)	-3.0	-1.5	1.6	-2.5	-1.4	3.8
きまって支給する給与	金額(円)		246,734	252,202	260,907	268,932	273,391	286,857
	名 目	指数	97.8	99.9	103.4	99.1	100.8	105.7
		前年比(%)	-0.9	2.1	2.6	-0.3	1.7	4.8
	実 質	指数	96.0	94.0	94.7	97.3	94.8	96.8
		前年比(%)	-3.5	-2.1	-0.1	-2.9	-2.6	2.0

## (3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が255,651円、30～99人規模が344,426円、100人以上規模が365,056円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が221,267円、30～99人規模が275,585円、100人以上規模が296,679円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

(単位：円)

区 分		4 年	5 年	6 年
現金給与総額	5～29人	248,041	254,420	255,651
	30～99人	284,741	300,534	344,426
	100人以上	361,564	364,350	365,056
きまって支給する給与	5～29人	216,799	223,743	221,267
	30～99人	238,287	246,868	275,585
	100人以上	297,749	297,897	296,679

### 3 労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

令和6年における調査産業計の総実労働時間は、前年と同水準の130.5時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは建設業の-7.6%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の-5.8%であった。

一方、最も増加したのは、学術研究、専門・技術サービス業の5.8%で、続いて不動産業、物品賃貸業の3.5%であった。

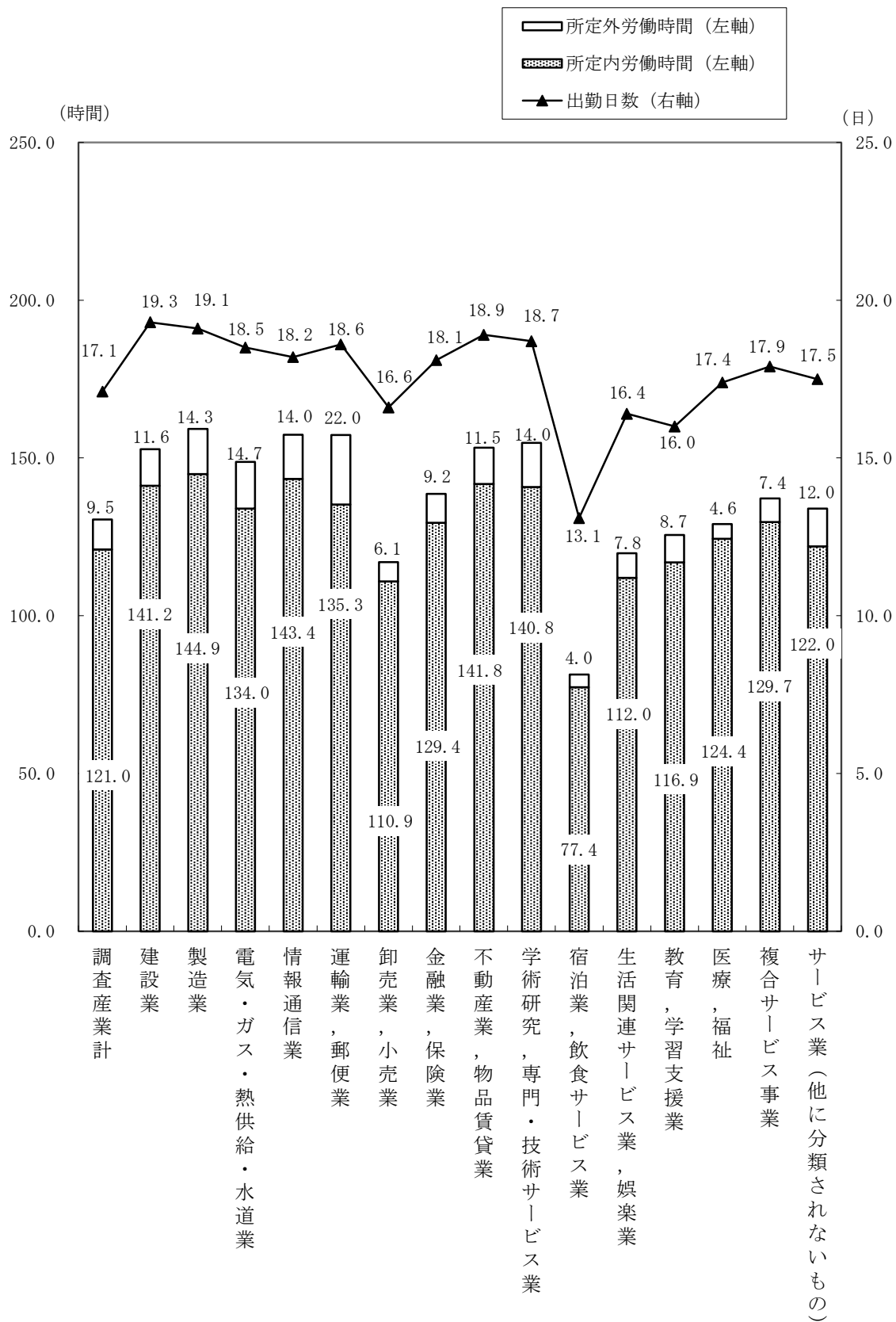
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.1%減の121.0時間に、所定外労働時間は1.1%増の9.5時間となった。（表5）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図3）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	130.5	0.0	121.0	-0.1	9.5	1.1	17.1	-0.1
建設業	152.8	-7.6	141.2	-6.9	11.6	-15.3	19.3	-0.9
製造業	159.2	1.3	144.9	1.8	14.3	-3.4	19.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	148.7	-1.1	134.0	-2.0	14.7	7.3	18.5	0.0
情報通信業	157.4	-1.3	143.4	-1.2	14.0	-2.1	18.2	-0.3
運輸業，郵便業	157.3	0.4	135.3	-1.5	22.0	14.0	18.6	-0.1
卸売業，小売業	117.0	3.1	110.9	2.6	6.1	13.0	16.6	0.2
金融業，保険業	138.6	-0.4	129.4	1.3	9.2	-18.6	18.1	0.3
不動産業，物品賃貸業	153.3	3.5	141.8	3.7	11.5	1.8	18.9	0.5
学術研究，専門・技術サービス業	154.8	5.8	140.8	2.6	14.0	53.8	18.7	0.5
宿泊業，飲食サービス業	81.4	-3.8	77.4	-3.3	4.0	-13.0	13.1	-0.4
生活関連サービス業，娯楽業	119.8	-5.8	112.0	-6.3	7.8	1.3	16.4	-0.6
教育，学習支援業	125.6	1.5	116.9	2.6	8.7	-11.2	16.0	0.0
医療，福祉	129.0	-0.2	124.4	0.3	4.6	-13.2	17.4	0.3
複合サービス事業	137.1	-4.1	129.7	-4.1	7.4	-2.6	17.9	-0.9
サービス業（他に分類されないもの）	134.0	-3.0	122.0	-2.9	12.0	-4.0	17.5	-0.4

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）





(2) 規模30人以上の事業所

令和6年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.1%増の138.3時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのはサービス業（他に分類されないもの）の-6.0%で、続いて複合サービス事業の-5.3%であった。

一方、増加したのは学術研究、専門・技術サービス業の9.6%で、続いて運輸業、郵便業の5.6%であった。

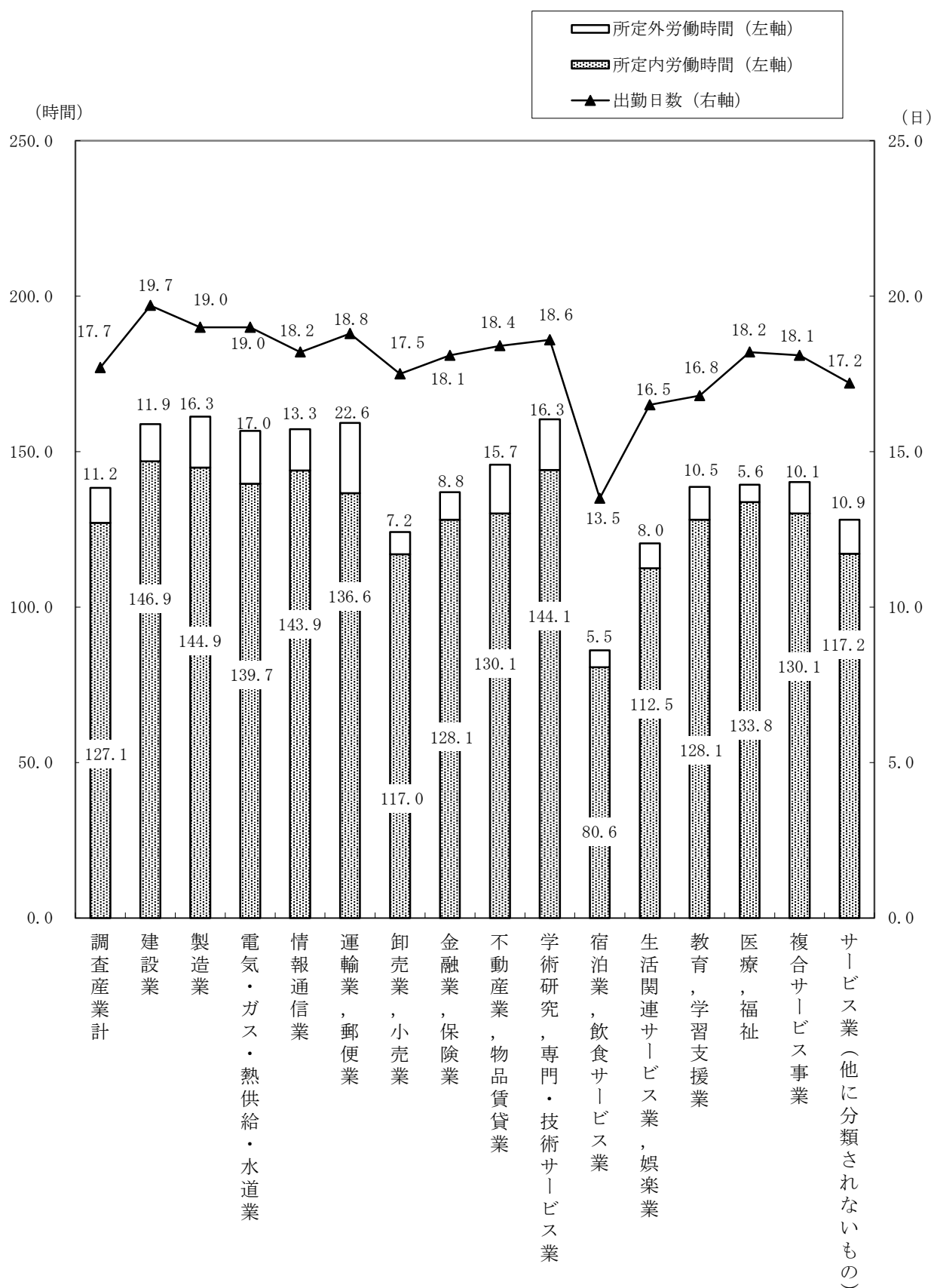
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.3%増の127.1時間に、所定外労働時間は0.9%減の11.2時間となった。（表6）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図4）

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 138.3	% 1.1	時間 127.1	% 1.3	時間 11.2	% -0.9	日 17.7	日 0.2
建設業	158.8	-4.6	146.9	-2.2	11.9	-27.0	19.7	-0.3
製造業	161.2	0.4	144.9	0.5	16.3	-0.6	19.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	156.7	1.8	139.7	0.0	17.0	18.9	19.0	0.3
情報通信業	157.2	-1.5	143.9	-0.2	13.3	-13.6	18.2	-0.2
運輸業、郵便業	159.2	5.6	136.6	3.4	22.6	21.5	18.8	0.5
卸売業、小売業	124.2	5.4	117.0	5.6	7.2	2.9	17.5	0.4
金融業、保険業	136.9	2.1	128.1	2.9	8.8	-8.3	18.1	0.4
不動産業、物品賃貸業	145.8	-0.2	130.1	0.7	15.7	-7.1	18.4	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	160.4	9.6	144.1	6.0	16.3	55.2	18.6	0.6
宿泊業、飲食サービス業	86.1	-4.0	80.6	-4.2	5.5	-1.8	13.5	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	120.5	-4.1	112.5	-3.4	8.0	-13.0	16.5	-0.3
教育、学習支援業	138.6	3.1	128.1	4.7	10.5	-13.2	16.8	0.3
医療、福祉	139.4	2.1	133.8	2.8	5.6	-11.1	18.2	0.6
複合サービス事業	140.2	-5.3	130.1	-5.0	10.1	-9.8	18.1	-0.9
サービス業（他に分類されないもの）	128.1	-6.0	117.2	-5.1	10.9	-14.8	17.2	-0.6

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



## 4 出勤日数

### (1) 規模5人以上の事業所

令和6年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.1日減の17.1日であった。

産業別にみると建設業が19.3日と最も多く、続いて製造業が19.1日であった。

また、対前年差でみると、最も減少したのは建設業と複合サービス事業の-0.9日であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業の0.5日であった。（表5）

### (2) 規模30人以上の事業所

令和6年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日増の17.7日であった。

産業別にみると建設業が19.7日と最も多く、続いて製造業と電気・ガス・熱供給・水道業の19.0日であった。

また、対前年差でみると、最も減少したのは複合サービス事業の-0.9日であった。

一方、最も増加したのは学術研究、専門・技術サービス業と医療、福祉の0.6日であった。

（表6）

## 5 雇用の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 常用労働者

令和6年における調査産業計の常用労働者数は、前年比4.3%増の1,865,619人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは複合サービス事業の-18.1%で、続いて不動産業、物品賃貸業が-14.2%であった。

一方、最も増加したのは運輸業、郵便業の18.8%であった。（表7）

#### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が18.4%（342,368人）と最も高く、続いて医療、福祉が17.4%（324,613人）であった。（図5）

#### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、702,002人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で37.6%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が85.3%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の58.0%であった。（表7）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表9）

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

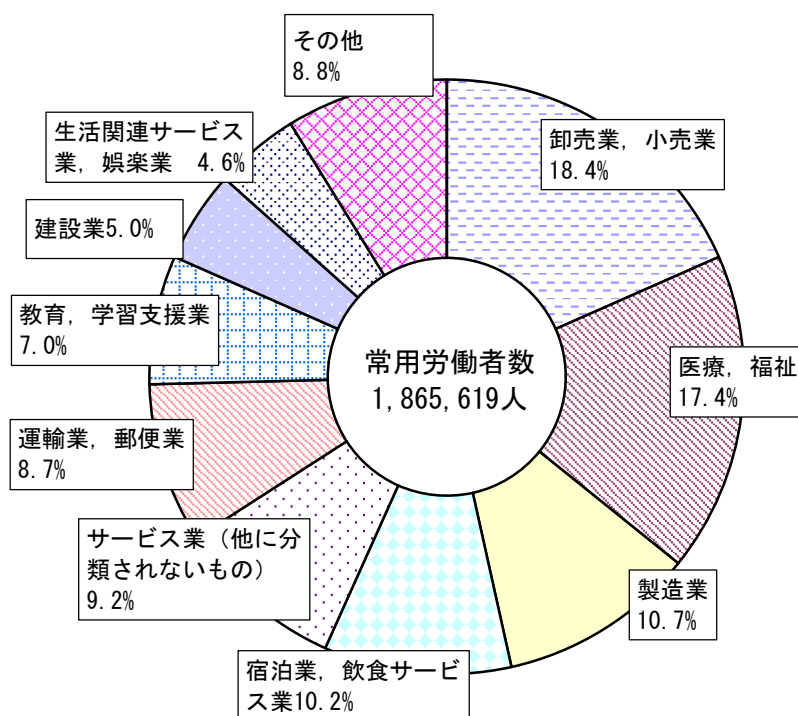


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,865,619	4.3	702,002	37.6
建設業	92,966	9.9	9,812	10.6
製造業	200,547	0.6	30,040	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8,548	-6.6	1,076	12.4
情報通信業	25,905	10.4	1,596	6.2
運輸業、郵便業	162,898	18.8	31,631	19.4
卸売業、小売業	342,368	5.5	192,376	56.2
金融業、保険業	40,783	-6.5	4,940	12.1
不動産業、物品賃貸業	32,407	-14.2	6,670	20.6
学術研究、専門・技術サービス業	43,238	18.7	5,451	12.6
宿泊業、飲食サービス業	190,139	0.7	162,196	85.3
生活関連サービス業、娯楽業	86,182	2.6	49,952	58.0
教育、学習支援業	130,095	-3.0	40,311	31.0
医療、福祉	324,613	7.5	101,054	31.1
複合サービス事業	12,652	-18.1	3,116	24.6
サービス業（他に分類されないもの）	171,951	2.2	61,778	35.9

## (2) 規模30人以上の事業所

### ア 常用労働者

令和6年における調査産業計の常用労働者数は、前年比10.0%増の1,127,528人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-18.9%で、続いて不動産業、物品賃貸業の-7.2%であった。

一方、最も増加したのは、学術研究、専門・技術サービス業の41.1%であった。（表8）

### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が18.5%（208,500人）と最も高く、続いて、卸売業、小売業が14.5%（163,413人）であった。（図6）

### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、349,093人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で31.0%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が81.4%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の60.1%であった。（表8）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表9）

図6 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

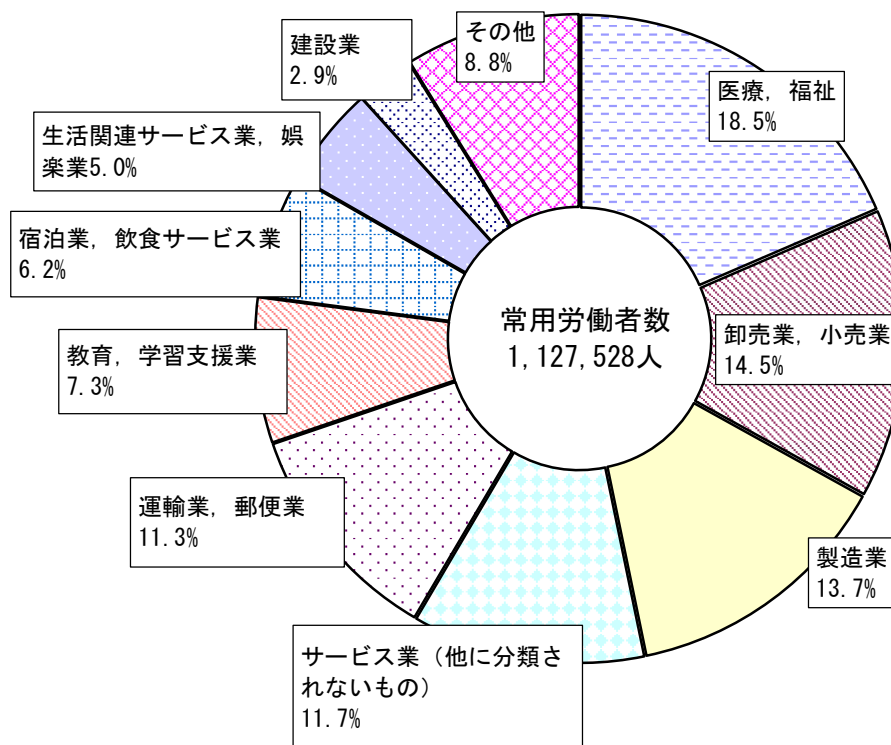


表 8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,127,528	10.0	349,093	31.0
建設業	32,831	8.7	1,457	4.4
製造業	154,701	1.4	21,235	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6,544	-18.9	172	2.6
情報通信業	21,830	13.6	1,409	6.5
運輸業，郵便業	127,517	21.7	21,584	16.9
卸売業，小売業	163,413	15.5	88,629	54.3
金融業，保険業	23,984	1.8	3,539	14.8
不動産業，物品賃貸業	12,187	-7.2	3,474	28.6
学術研究，専門・技術サービス業	26,786	41.1	1,341	5.0
宿泊業，飲食サービス業	70,090	-0.6	57,036	81.4
生活関連サービス業，娯楽業	56,704	12.7	34,069	60.1
教育，学習支援業	81,902	14.4	14,150	17.2
医療，福祉	208,500	11.6	46,108	22.1
複合サービス事業	8,098	-6.5	2,138	26.4
サービス業（他に分類されないもの）	132,113	5.4	52,747	39.9

表 9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常 用 労 働 者 数			
		常用労働者数 (人)	指 数	前年比 (%)	うちパートタイム労働者比率 (%)
規模5人以上	令和4年	1,767,172	99.9	-0.7	40.9
	令和5年	1,789,003	101.2	1.2	39.5
	令和6年	1,865,619	102.1	0.9	37.6
規模30人以上	令和4年	1,014,298	98.4	-1.7	35.3
	令和5年	1,025,472	99.5	1.1	34.2
	令和6年	1,127,528	100.6	1.1	31.0